

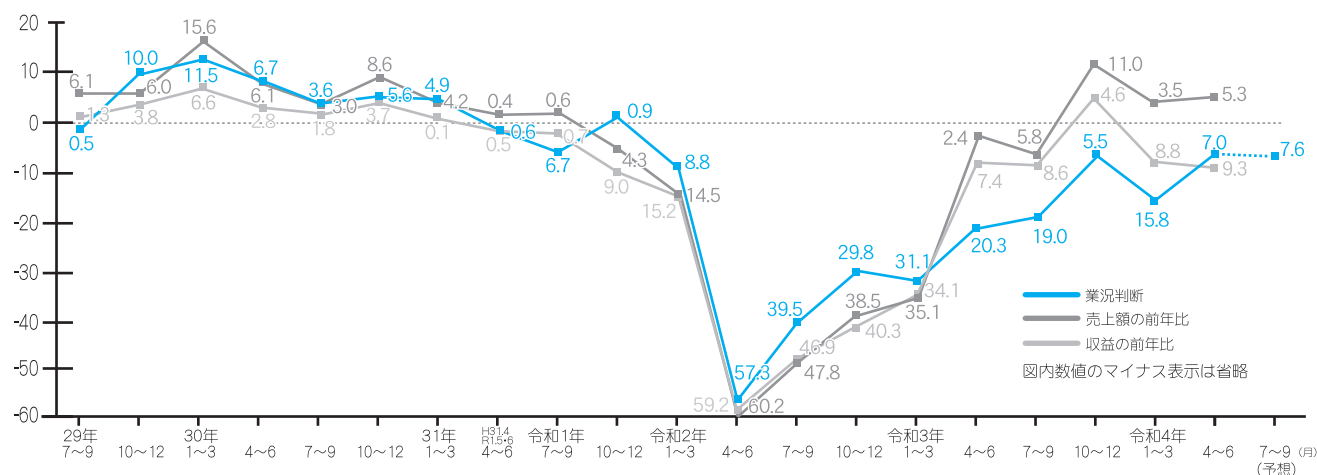
景 気 の 概 況

●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している。海外経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じてみれば回復している。輸出や鉱工業生産は、基調としては増加を続けているが、足もとでは、供給制約の影響が強まっている。企業の業況感、供給制約や資源価格上昇の影響などから、このところ改善が一服している。企業収益は全体として高水準で推移している。設備投資は、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用・所得環境は、一部で改善の動きもみられるが、全体としてはなお弱めとなっている。個人消費は、感染症の影響が和らぐも、サービス消費を中心に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は弱めの動きとなっている。わが国の金融環境は、企業の資金繰りの一部に厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、携帯電話通信料の引き下げの影響が剥落するも、エネルギーや食料品の価格上昇を主因に、2%程度となっている。また、予想物価上昇率は、短期を中心に上昇している。先行きのわが国経済を展望すると、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐも、外需の増加や緩やかな金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて回復していくとみられる。

(日本銀行 6月発表)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 1.調査の目的** 埼玉県および東京都の一部地域における中小企業の最近の景気動向の把握と、当金庫お取引先等への経営情報の提供を目的に実施しています。
- 2.調査の時期** 令和4年6月1日(水)~7日(火)
- 3.調査の内容**
 - ・前期(令和4年1月~3月期)と比べた
 - ・当期(令和4年4月~6月期)の実績
 - ・当期と比べた来期(令和4年7月~9月期)の予想
- 4.調査対象** 当金庫お取引先企業数 460社
回答企業数 455社 (回答率 98.9%)
- 5.調査方法** 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 6.分析方法** この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から(「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスかそしてその大きさによって景況の動きを時系列的な推移の中で分析しようとするものです。なお、「増加」には回答項目の「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。従って、グラフも「増加」「不变」「減少」等の3区分で表示しています。

7.業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1~4人	18	18	55	26	38	19	174
5~9人	26	8	21	27	10	8	100
10~19人	18	11	8	26	4	11	78
20~49人	18	4	8	13	6	5	54
50~99人	11	2	3	4	1	1	22
100人以上	7	2	5	2	2	9	27
合計	98	45	100	98	61	53	455

全業種総合

業況は悪化が弱まる

1 業況

当期(4～6月期)の全業種の業況判断は、前回調査時における当期の予想(Δ16.6)を大幅に上回りました。来期はわずかに悪化幅が拡大する予想となっています。

全業種総合の業況判断のDI(「良い」-「悪い」)は、前期Δ15.8から当期Δ7.0と悪化幅が縮小しました。来期はΔ7.6とわずかに悪化する予想となっています。

業況を天気図でみますと、総合では前期「曇り」から当期「薄曇り」になりました。来期も引き続き「薄曇り」の予想となっています。

業種別では、当期、不動産業が「晴れ」から「薄曇り」に悪化、小売業は「雨」から「曇り」に改善します。製造業、建設業、サービス業が「薄曇り」、卸売業は「曇り」が続いています。

来期は、製造業、建設業、不動産業、サービス業が「薄曇り」、卸売業、小売業は「曇り」が続く予想となっています。

2 売上額

売上額のDI(「増加」-「減少」)は、前期Δ4.4から当期3.2と改善し増加に転じました。来期は1.4と増加幅が縮小する予想となっています。

3 収益

収益のDI(「増加」-「減少」)も、前期Δ14.9から当期Δ9.0と悪化幅が縮小しました。来期はΔ7.2と悪化幅はさらに縮小する予想となっています。

4 資金繰り

資金繰りのDI(「楽」-「苦しい」)は、前期Δ8.9から当期Δ7.7と厳しさがやや和らぎました。来期はΔ8.3とわずかに厳しが増す予想となっています。

なお、民間金融機関からの借入難易度DI(「容易」-「難しい」)は、前期Δ2.0から当期0.5と容易に転じました。

5 設備投資

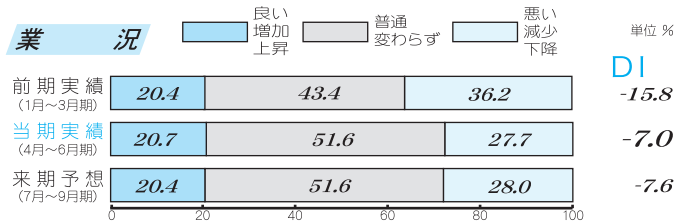
設備についての過不足感は、前期Δ9.8から当期Δ7.3と不足感がやや弱まりました。来期はΔ7.7と不足感はわずかに強まる予想となっています。

設備投資実施企業の割合は、前期23.2%から当期26.1%に増加しました。来期は23.8%の予想となっています。

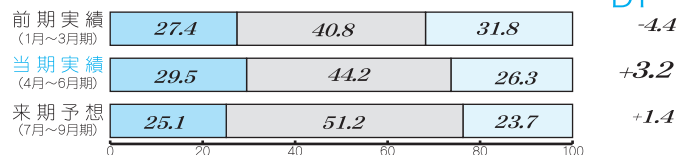
(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



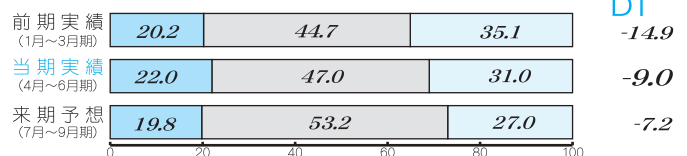
前期	当期	来期



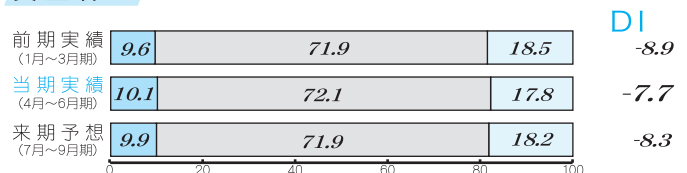
売上額



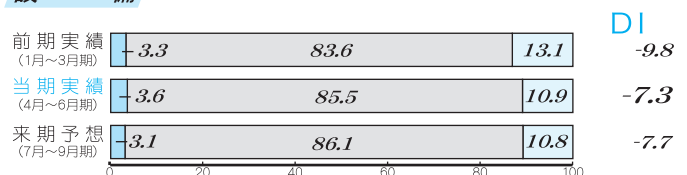
収益



資金繰り



設備



●設備投資の実施割合

